

# 第92回

## 定時株主総会 招集ご通知



日時

2019年6月21日(金曜日)  
午前10時(受付開始：午前9時)

場所

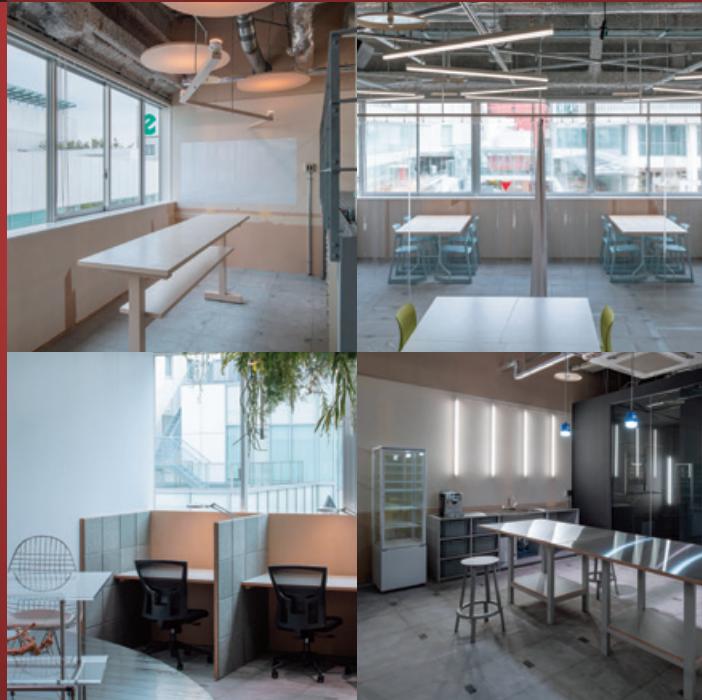
愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5

**当社本店会議室**

(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

議案

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役(監査等委員である  
取締役を除く。)8名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である  
取締役3名選任の件



# Power to Value

**チカラを価値に。それがムサシのものづくりです。**

限りあるエネルギー・多種多様なチカラを、  
お客さまが求める価値へと変換すること、  
私たちは「Power to Value」を探究するものづくり会社です。

社 是

わたしたちは、独創的なものづくりを探究し、  
世界の人々に信頼される魅力的な商品の提供を通じて、  
地球社会の発展に貢献します。

株主の皆様へ

## 真のグローバル企業を目指して

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、前半においては緩やかに回復するかと見られつつも、米中貿易摩擦や英国のEU離脱などの懸念材料を背景に鈍化傾向となりました。自動車業界におきましては、世界最大市場の中国で需要に陰りが見られはじめたものの、「CASE」\*に代表される大きな変革期を迎えており、既存の枠組みを超えた新しい製品やサービスが続々と生まれています。当社グループは、この環境変化をグローバルサプライヤーとしてのポジションを確立するチャンスと捉え、既存事業の一層の強化と先端技術の開発、新事業の開拓をさらに進めてまいりました。

そのような中、当連結会計年度の業績は、アジア、南米での現地通貨安の影響はあったものの全地域で売上が増加し、連結売上高は 255,934 百万円（前年度比7.6%増）となりました。利益面では、連結営業利益は 14,107百万円（同10.5%減）となりました。

今後の世界経済の展望は不透明ではあるものの、自動車業界では技術革新や新サービスが市場拡大を牽引していくものと予想されます。当社はグローバルでの持続的な成長を目指し、基盤である企業体質の強化ならびにテクノロジーの進化を先取りした先進的な商品・技術・サービスの開発と事業化に取り組んでまいります。加えて、地域貢献活動や環境保全といった様々な形で社会への責任を果たしながら、地球社会の発展に貢献できる真のグローバル企業を目指してまいります。

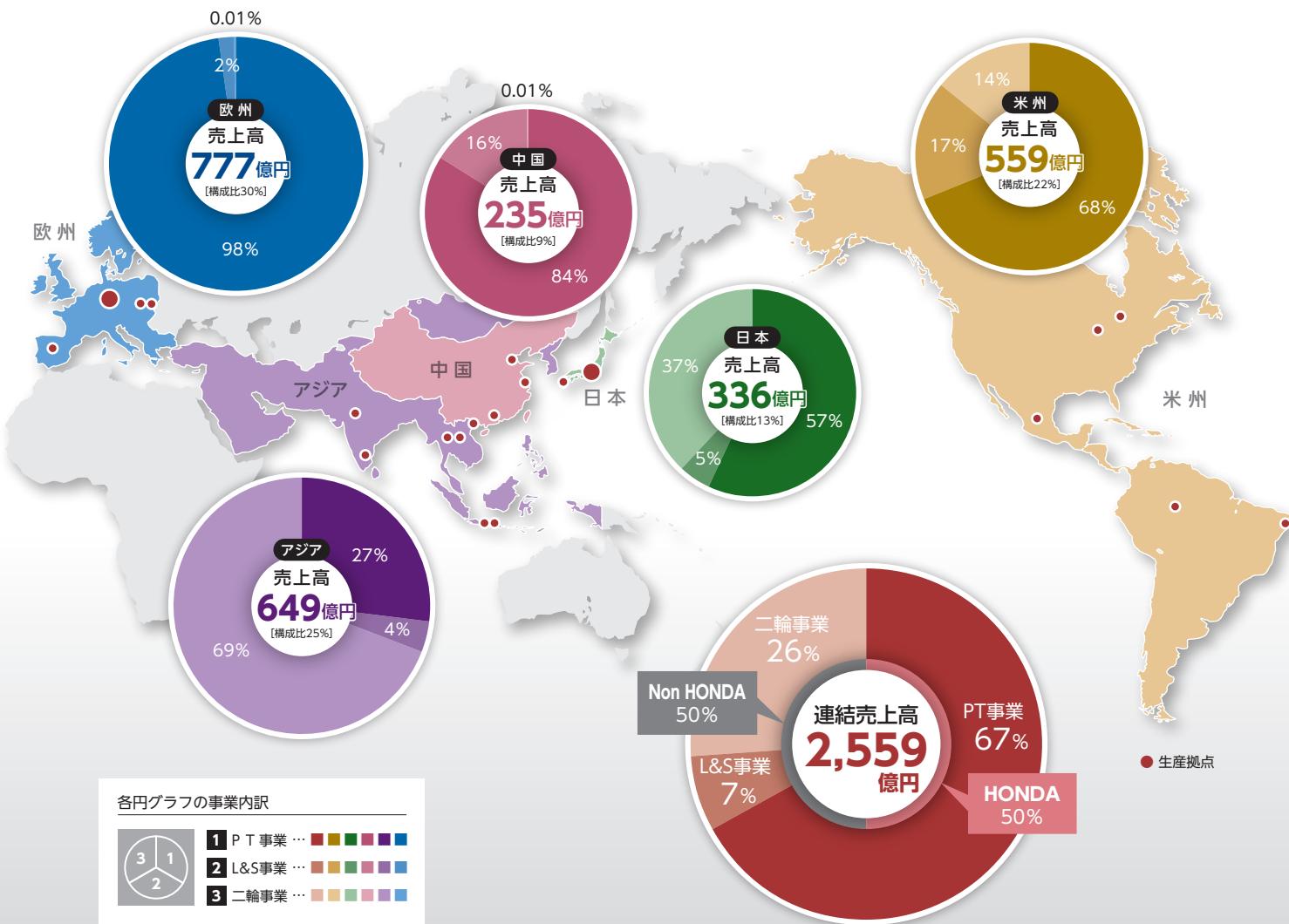
株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。



代表取締役社長  
最高経営責任者

大塚 浩史

# グローバル14カ国・33拠点の生産体制で 世界のお客様のニーズにお応えしています。



<b>目次</b>	
株主の皆様へ .....	2
<b>招集ご通知</b>	
第92回定時株主総会招集ご通知 .....	5
<b>議決権行使等についてのご案内</b>	
<b>株主総会参考書類</b>	
第1号議案 剰余金の処分の件 .....	8
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。） 8名選任の件 .....	9
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件 .....	18
<b>提供書面</b>	
<b>事業報告</b>	
1 企業集団の現況 .....	23
2 会社の現況 .....	31
<b>連結計算書類</b> .....	41
<b>計算書類</b> .....	44
<b>監査報告</b> .....	48

**第92回定時株主総会招集ご通知**

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第92回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2019年6月20日（木曜日）午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

<b>1 日 時</b>	2019年6月21日（金曜日） <b>午前10時（受付開始：午前9時）</b>
<b>2 場 所</b>	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5 <b>当社本店会議室</b> (末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
<b>3 目的事項</b>	<p><b>報告事項</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>第92期（2018年4月1日から2019年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件</li> <li>第92期（2018年4月1日から2019年3月31日まで） 計算書類報告の件</li> </ol> <p><b>決議事項</b></p> <p>第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件</p>
<b>4 議決権行使等についてのご案内</b>	6頁に記載の【議決権行使等についてのご案内】をご参照ください。
<b>5 インターネット開示に関する事項</b>	<p>本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載していません。したがって、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●連結計算書類の連結注記表</li> <li>●計算書類の個別注記表</li> </ul>

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類ならびに、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

**当社ウェブサイト (<http://www.musashi.co.jp>)**

## 議決権行使等についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

### 1 株主総会にご出席いただく場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

**開催日時** 2019年6月21日(金曜日)午前10時

**開催場所** 愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5 当社本店会議室

### 2 郵送で議決権を行使いただく場合



同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入いただき、お早めにご投函ください。

**行使期限** 2019年6月20日(木曜日)午後5時到着分まで

### 3 インターネットで議決権を行使いただく場合



パソコンまたはスマートフォンから議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。  
スマートフォンをご利用の場合は、QRコードにより直接議決権の行使が可能です。

**行使期限** 2019年6月20日(木曜日)午後5時まで

詳細は、  
次ページを  
ご参照ください。

#### 議決権の 重複行使の 取り扱い

- 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより、複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

※議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は株主様のご負担となります。

※株主様のインターネット利用環境等によっては、ご利用いただけない場合があります。

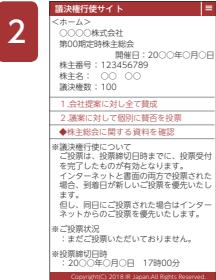
※QRコードは、株式会社デンソーウェアの登録商標です。

# インターネットによる議決権行使方法について



## スマートフォンからの場合

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ることで、簡単に議決権行使ができます。



以降は画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

### ご注意

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがパソコン向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「ログインID」/「パスワード」を入力いただきログイン、再度議決権行使をお願いいたします。



## パソコンからの場合

- 1 議決権行使ウェブサイト

<https://www.net-vote.com/>

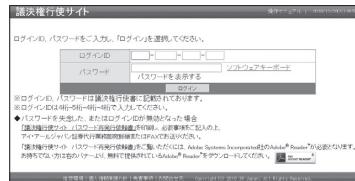
にアクセスしてください。

- 2 トップ画面



- 3 ログイン画面

議決権行使書用紙に記載のログインID、パスワードをご入力し、「ログイン」を選択してください。



※携帯電話ではご利用いただけませんのでご了承ください。

## 議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

株式会社アイ・アール ジャパン  
証券代行業務部

● 電話（専用ダイヤル）

0120-975-960（通話料無料）

〔受付時間〕午前9時～午後5時（土・日・祝日を除く）

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題の一つとして認識し、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

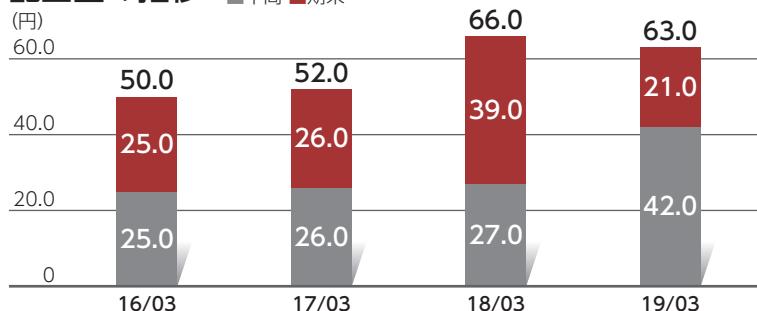
第92期の剰余金の処分につきましては、基本方針を踏まえつつ、当期の業績ならびに経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも努めまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項 及びその総額	当社普通株式1株につき金 <b>21円</b> 配当総額 <b>1,367,495,829円</b>
剰余金の配当が効力を生じる日	2019年6月24日

### <ご参考>

#### 配当金の推移



※当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（8名）は任期満了となります。

つきましては、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会は全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

社外 … 社外取締役候補者 独立 … 独立役員候補者

候補者番号	氏名	当社における主な地位及び担当	候補者属性		
1	おおつか ひろし 大塚 浩史	代表取締役社長、最高経営責任者	再任		
2	みやた たかゆき 宮田 隆之	取締役、専務執行役員 P T 事業・塑型技術統括、中国地域CEO	再任		
3	おおつか はるひさ 大塚 晴久	取締役、専務執行役員 L & S 事業統括、米州地域CEO	再任		
4	トレーシー・シビル Tracey Sivill	取締役、常務執行役員 グループCFO、グローバルIT戦略担当	再任		
5	かみの ごろう 神野 吾郎	社外取締役	再任	社外	独立
6	ハリ・ネアー Hari N.Nair	社外取締役	再任	社外	独立
7	とみまつ けいすけ 富松 圭介	社外取締役	再任	社外	
8	むなかた よしえ 宗像 義恵	社外取締役	再任	社外	独立

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。



所有する当社株式の数

1,432,700株

取締役在任期間

18年(本総会終結時)

取締役会出席回数

10/10回

候補者番号

1

おおつか ひろし  
大塚 浩史

1965年7月6日生

再任

#### 略歴、地位及び担当

- 1993年7月 当社入社  
 1997年4月 ティーエーピーマニュファクチャリング・リミテッド  
 (現ムサシオートパーツユーカー・リミテッド)取締役社長  
 2000年2月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド取締役社長  
 2001年6月 当社取締役  
 2002年5月 同 営業本部長  
 2004年6月 同 常務取締役  
 2005年6月 同 営業統括兼管理統括  
 2005年6月 同 専務取締役  
 2006年5月 同 代表取締役社長 (現在)  
 2015年4月 同 社長執行役員  
 2019年4月 同 最高経営責任者 (現在)

#### 取締役候補者とした理由

大塚浩史氏は、2006年5月より当社代表取締役社長として当社及びグループを統括しており、豊富な経験・見識に基づき、当社グループの将来を見据えたビジョン・方針・長期戦略を策定し、AIを活用した新規事業創出などの様々な改革を推進するなど、強いリーダーシップを発揮しております。長年の当社代表取締役社長としての優れた経営手腕に鑑み、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き当社取締役候補者としてしました。



所有する当社株式の数

15,000株

取締役在任期間

4年(本総会終結時)

取締役会出席回数

10/10回

候補者番号

2

みやた たかゆき  
宮田 隆之

1965年11月8日生

再任

#### 略歴、地位及び担当

- 1989年12月 当社入社
- 2010年4月 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド取締役社長
- 2013年4月 当社執行役員
- 2015年4月 同 常務執行役員
- 2015年4月 同 工機事業統括・購買統括
- 2015年6月 同 取締役(現在)
- 2015年10月 同 P T\*事業統括・塑型技術統括(現在)
- 2016年3月 ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー取締役社長(現在)
- 2017年12月 当社 中国統括
- 2018年4月 同 専務執行役員(現在)
- 2018年4月 同 中国地域CEO(現在)

#### 重要な兼職の状況

ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー取締役社長

#### 取締役候補者とした理由

宮田隆之氏は、当社のコア事業であるP T\*事業において豊富な経験・見識を有しており、ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー取締役社長を兼務し、既存事業の収益拡大や、新たな需要創造についての実績があります。複数部門での統括の経験を通じて培った優れた経営手腕に鑑み、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き当社取締役候補者としました。

\* = Power Train : パワートレイン (自動車の駆動系部品)



所有する当社株式の数

61,200株

取締役在任期間

15年(本総会終結時)

取締役会出席回数

9/10回

候補者番号

3

おおつか はるひさ  
大塚 晴久

1960年11月4日生

再任

#### 略歴、地位及び担当

- 1984年1月 当社入社  
 1998年1月 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド取締役社長  
 2004年5月 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド取締役社長  
 2004年6月 当社取締役(現在)  
 2006年5月 同 北米地域統括  
 2006年5月 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド取締役社長(現在)  
 2010年10月 当社北米地域営業統括  
 2015年4月 同 常務執行役員  
 2015年10月 同 L & S\*事業統括(現在)  
 2018年4月 同 専務執行役員(現在)  
 2018年4月 同 米州地域CEO(現在)

#### 重要な兼職の状況

ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド取締役社長

#### 取締役候補者とした理由

大塚晴久氏は、当社のコア事業の一つであるL & S\*事業において豊富な経験・見識を有しており、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド取締役社長等を兼務し、既存事業の収益の拡大や、新たな需要の創造についての実績があります。長年の北米地域の統括の経験を通じて培った優れた経営手腕に鑑み、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き当社取締役候補者としてしました。

\* = Linkage & Suspension : リンケージ&サスペンション(自動車の操舵系・懸架系部品)



所有する当社株式の数

0株

取締役在任期間

2年(本総会終結時)

取締役会出席回数

10/10回

候補者番号

4

ト レ ー シ ー ・ シ ビ ル  
Tracey Sivill

1963年12月2日生

再任

#### 略歴、地位及び担当

1997年12月 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド入社  
2013年10月 同 執行役員 (現在)、コンプライアンスオフィサー  
2013年11月 同 取締役 (現在)  
2015年4月 当社執行役員  
2016年4月 同 グローバルIT戦略担当 (現在)  
2017年4月 同 上席執行役員  
2017年4月 同 経理統括  
2017年6月 同 取締役 (現在)  
2018年4月 同 常務執行役員 (現在)  
2018年4月 同 グループCFO (現在)

#### 取締役候補者とした理由

トレーシー・シビル氏は、経理・IT部門において豊富な経験・見識を有しており、当社グループ企業内での経理・IT部門の責任者を務め、当社グループ経営及び業務の効率化推進に実績があります。海外子会社での豊富な経験を通じて培った優れた経営手腕に鑑み、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き当社取締役候補者となりました。



所有する当社株式の数

18,600株

取締役在任期間

7年(本総会終結時)

取締役会出席回数

10/10回

候補者番号

5

かみの ころう  
神野 吾郎

1960年8月29日生

再任

社外

独立

#### 略歴、地位及び担当

2000年8月 ガステックサービス(株)代表取締役社長  
 2002年5月 (株)サーラコーポレーション代表取締役社長(現在)  
 2012年3月 中部瓦斯(株)代表取締役社長  
 2012年6月 当社取締役(現在)  
 2018年2月 ガステックサービス(株)代表取締役会長(現在)  
 2018年2月 中部瓦斯(株)代表取締役会長(現在)

#### 重要な兼職の状況

(株)サーラコーポレーション代表取締役社長  
 中部瓦斯(株)代表取締役会長  
 ガステックサービス(株)代表取締役会長

#### 社外取締役候補者とした理由等

神野吾郎氏は、上場会社の経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、当社社外取締役として当社経営に対し適切な助言をいただきました。引き続き、同氏の経験と見識により当社経営の監督を遂行していただけるものと期待し、社外取締役として選任をお願いするものです。

#### その他社外取締役候補者に関する事項

##### 責任限定契約

当社は、神野吾郎氏の会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。

##### 独立役員

当社は、神野吾郎氏を、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の選任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

##### 重要な兼職先との関係

当社は、神野吾郎氏の兼職先であります中部瓦斯株式会社及びガステックサービス株式会社との間に燃料等の購買取引がありますが、その年間取引金額が当社及び各社の売上高に占める割合はいずれも1%未満であり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと考えております。



所有する当社株式の数

0株

取締役在任期間

2年(本総会終結時)

取締役会出席回数

10/10回

候補者番号

6

ハリ・ネアー  
Hari N.Nair

1960年1月1日生

再任

社外

独立

#### 略歴、地位及び担当

1985年8月 ゼネラルモーターズコーポレーション入社  
 1987年3月 同 退職  
 1987年3月 テネコオートモーティブ(現テネコ)入社  
 1997年8月 同 アジア統括  
 1999年8月 同 南米・アジア統括  
 2000年4月 同 国際事業統括  
 2005年6月 同 欧州・南米・インド統括  
 2009年4月 同 取締役  
 2010年5月 同 最高執行責任者(COO)  
 2013年7月 オーウェンズ・イリノイ取締役(現在)  
 2015年1月 テネコ取締役退任  
 2015年3月 同 退職  
 2017年6月 当社取締役(現在)  
 2017年12月 デルファイテクノロジー取締役(現在)  
 2018年2月 シンターコムインディア取締役会長(現在)

#### 社外取締役候補者とした理由等

ハリ・ネアー氏は、海外自動車部品メーカーの経営の中で培った豊富な経験と高い見識に基づき、当社社外取締役として当社経営に対し適切な助言をいただきました。引き続き、同氏の経験と見識により当社経営の監督を遂行していただけるものと期待し、社外取締役として選任をお願いするものです。

#### その他社外取締役候補者に関する事項

##### 責任限定契約

当社は、ハリ・ネアー氏の会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。

##### 独立役員

当社は、ハリ・ネアー氏を、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の選任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。



所有する当社株式の数

7,100株

取締役在任期間

4年(本総会終結時)

取締役会出席回数

10/10回

候補者番号

7

とみ まつ けい すけ  
富松 圭介

1974年5月2日生

再任

社外

#### 略歴、地位及び担当

1997年4月 SBCウオーバーク証券(現UBS証券株)入社  
 2001年12月 UBSウオーバーク証券(現UBS証券株)入社  
 2006年3月 同 株式会社本部金融商品部長エグゼクティブ・ディレクター  
 2008年8月 クレディ・スイス証券(株)株式会社本部マネージング・ディレクター  
 2009年11月 モルガン・スタンレー証券(株)(現モルガン・スタンレーMUF G証券株)  
 株式会社本部エグゼクティブ・ディレクター  
 2011年9月 同 退職  
 2013年6月 当社監査役  
 2014年6月 (株)アイ・アールジャパン取締役  
 2015年2月 (株)アイ・アールジャパンホールディングス取締役  
 2015年6月 当社監査等委員である取締役  
 2017年6月 当社取締役(現在)

#### 重要な兼職の状況

(株)ABEJA取締役

#### 社外取締役候補者とした理由等

富松圭介氏は、証券界やAI業界における豊富な経験・知見と財務及び会計に関する高い見識に基づき、当社社外取締役として当社経営に対し適切な助言をいただきました。引き続き、同氏の経験・見識により、当社の経営の監督を遂行していただけることを期待し、社外取締役として選任をお願いするものです。

#### その他社外取締役候補者に関する事項

##### 責任限定契約

当社は、富松圭介氏の会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。

##### 重要な兼職先との関係

当社は、富松圭介氏の兼職先であります株式会社ABEJAに、コンサルタント業務等を委託しておりますが、当該業務にかかる年間取引額が、同社の売上高に占める割合の1%を超えることとなりました。このため、当社は同氏を、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ておりましたが、当社の独立性判断基準に抵触することから、独立役員の指定を解除する予定であります。但し、同社との取引は当社連結売上高の1%未満であり、同社の売上高に占める割合も約2%と僅少であることから、一般の株主との利益相反の生じるおそれは重大ではなく、社外取締役としての職責を適切に果たしていただけるものと考えております。



所有する当社株式の数

2,000株

取締役在任期間

1年(本総会最終時)

取締役会出席回数

7/7回

(2018年6月22日取締役就任以降)

候補者番号

8

むな かた  
宗像

よし え  
義恵

1958年6月20日生

再任

社外

独立

#### 略歴、地位及び担当

1981年4月 大日本印刷(株)入社  
 1983年12月 インテルジャパン(株)(現インテル(株))入社  
 1999年2月 同 コミュニケーション製品事業本部長  
 2001年4月 同 社長室長 経営企画・政府渉外担当  
 2002年4月 同 事業開発本部長  
 2009年4月 同 取締役副社長  
 2016年4月 同 顧問  
 2016年10月 ビーグローブ(株)(B.Grove Inc.)設立、代表取締役(現在)  
 2017年6月 ソフトバンク・テクノロジー(株)社外取締役(現在)  
 2018年6月 当社取締役(現在)

#### 社外取締役候補者とした理由等

宗像義恵氏は、情報通信技術業界におけるグローバル企業の経営の中で培った豊富な経験と高い見識に基づき、当社社外取締役として当社経営に対し適切な助言をいただきました。引き続き、同氏の経験と見識により、当社経営の監督を遂行していただけるものと期待し、社外取締役として選任をお願いするものです。

#### その他社外取締役候補者に関する事項

##### 責任限定契約

当社は宗像義恵氏の会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。

##### 独立役員

当社は宗像義恵氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の選任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

## 第3号議案

## 監査等委員である取締役3名選任の件

本総会終結の時をもって、監査等委員である取締役全員（3名）は任期満了となります。

つきましては、社外取締役2名を含む、監査等委員である取締役候補者として3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

**社外** … 社外取締役候補者 **独立** … 独立役員候補者

候補者番号	氏名	当社における主な地位及び担当	候補者属性
1	宮澤 実智 みやざわ みち		新任
2	森田 好則 もり た よしのり	社外取締役	再任 社外 独立
3	山本麻記子 やまもと まきこ		新任 社外 独立

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。



候補者番号

1

みやざわ みち  
**宮澤 実智**

1962年5月29日生

新任

所有する当社株式の数

19,000株

取締役在任期間

- 年

取締役会出席回数

- / - 回

監査等委員会出席回数

- / - 回

#### 略歴、地位及び担当

1985年4月 当社入社  
2008年4月 同 総務部MCG推進課主幹  
2012年11月 同 総務部法務課長  
2016年4月 同 サステナビリティ推進室長  
2018年4月 同 人事部長代行

#### 取締役候補者とした理由

宮澤実智氏は、当社法務・サステナビリティ推進・人事部門での役職を務めるなど豊富な経験・知見により、当社を監督・監査いただけるものと期待し、当社監査等委員である取締役として選任をお願いするものです。



所有する当社株式の数

0株

取締役在任期間

2年(本総会終結時)

取締役会出席回数

10/10回

監査等委員会出席回数

11/11回

候補者番号

2

もり た よしのり  
**森田 好則**

1948年4月27日生

再任

社外

独立

#### 略歴、地位及び担当

1971年7月 大蔵省(現財務省)入省  
 1994年7月 大臣官房金融検査部審査課長  
 1997年7月 名古屋国税局長  
 1999年7月 大阪国税局長  
 2001年7月 東京国税局長  
 2002年7月 印刷局長  
 2003年3月 印刷局長退任、財務省退職  
 2003年4月 日本鉄道建設公団理事  
 2007年8月 (株)池田銀行顧問  
 2009年10月 (株)池田泉州ホールディングス顧問 兼 (株)池田銀行顧問  
 2010年5月 (株)池田泉州ホールディングス顧問 兼 (株)池田泉州銀行顧問(現在)  
 2017年6月 当社監査等委員である取締役(現在)

#### 社外取締役候補者とした理由

森田好則氏は、政府機関などにおいて要職を歴任され、また企業の顧問としても企業経営に関与するなど、豊富な経験・知見により、当社経営に対し適切な助言をいただきました。同氏は、過去に顧問又は社外取締役になること以外の方法で会社経営に関与されたことはありませんが、上記の経験・知見により、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと期待し、引き続き監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものです。

#### その他社外取締役候補者に関する事項

##### 責任限定契約

当社は、森田好則氏の会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。

##### 独立役員

当社は、森田好則氏を、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の選任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。



候補者番号

3

やまもと まきこ  
**山本 麻記子**

1971年5月29日生

新任

社外

独立

所有する当社株式の数

0株

取締役在任期間

- 年

取締役会出席回数

- / - 回

監査等委員会出席回数

- / - 回

#### 略歴、地位及び担当

1995年7月 TMI 総合法律事務所 入所  
 1999年4月 最高裁判所 司法研修所  
 2000年10月 東京弁護士会登録  
 2005年9月 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務所（ロンドン）  
 2006年9月 TMI 総合法律事務所  
 2012年2月 英国弁護士ソリシタ資格登録  
 2012年6月 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務所（ロンドン）  
 2014年9月 TMI 総合法律事務所（現在）  
 2016年6月 スターゼン株式会社社外監査役（現在）  
 2018年6月 株式会社シグマクシス社外取締役（現在）

#### 重要な兼職の状況

弁護士

#### 社外取締役候補者とした理由

山本麻記子氏は、弁護士の資格を有し、国内及び国際弁護士事務所、企業法務の案件に関する助言等を行うなど、豊富な経験と高度な専門的知見により、当社を監督・監査いただけるものと期待し、社外取締役として選任をお願いするものです。なお、同氏は社外取締役になること以外の方法で会社経営に直接関与されたことはありませんが、上記の経験と知見により、監査等委員である取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

#### その他社外取締役候補者に関する事項

##### 責任限定契約

山本麻記子氏の選任が承認された場合、当社は、同氏との間で会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする契約を締結する予定であります。

##### 独立役員

山本麻記子氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。

##### その他

山本麻記子氏の戸籍上の氏名は安川麻記子であります。

## (ご参考1) 取締役の構成 [2019年6月21日以降の予定]

当社の取締役が有している能力は以下のとおりです。

取締役	管掌分野	企業経営	製造・技術 研究開発	営業・ マーケティング	先進技術・IT	財務・ ファイナンス	ガバナンス・ リスクマネジメント・ 人事	グローバル経験
大塚 浩史		●		●			●	●
宮田 隆之	PT・技術	●	●				●	●
大塚 晴久	L & S	●	●					●
トレーシー・シビル	財務	●			●	●		●
神野 吾郎	社外	●		●		●	●	
ハリ・ネアー	社外	●	●	●			●	●
富松 圭介	社外	●			●	●		●
宗像 義恵	社外	●			●			●
宮澤 実智	監査等委員	●					●	
森田 好則	社外 監査等委員	●				●	●	
山本 麻記子	社外 (新任) 監査等委員	●					●	●

## (ご参考2) 社外役員の独立性基準

当社取締役会は、社外役員が以下に定める要件を満たすと判断される場合に、当社に対し十分な独立性を有していると判断する。

1. 本人が、現在、当社グループの業務執行者等<注1>でなく、過去においても業務執行者等及び監査役（社外監査役を除く。）ではないこと。  
また、過去5年間において、本人の近親者等<注2>が当社グループの業務執行者等でないこと。
2. 本人が、現在または過去5年間において、以下に掲げるいずれかに該当しないこと。
  - 1) 当社のその他の関係会社及びその他の関係会社のグループの業務執行者等
  - 2) 当社の大株主<注3>の業務執行者等
  - 3) 当社が大株主である会社の業務執行者等
  - 4) 当社の主要な取引先<注4>である会社の業務執行者等、又は当社を主要な取引先とする会社の業務執行者等
  - 5) 当社グループから多額<注5>の寄付又は助成を受けている組織の業務を執行する者
  - 6) 当社グループとの間で、取締役・監査役又は執行役員を相互に派遣している会社の業務執行者等
  - 7) 当社グループの主要な借入先の業務執行者等
  - 8) 当社グループの会計監査人である公認会計士（若しくは税理士）又は監査法人（若しくは税理士法人）の社員、パートナー又は従業員
  - 9) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産上の利益を得ている者
  - 10) 上記8)又は9)が所属しない法律事務所などの専門的アドバイザー・ファームであって、当社グループを主要な取引先とするファームの社員、パートナー、アソシエイト又は従業員である者
3. 本人の近親者が、現在、2の1)乃至10)に該当しないこと。

- <注> 1. 業務執行者等：取締役（社外取締役を除く。）・執行役・執行役員・支配人その他の使用人をいう  
 2. 近親者等：本人の配偶者又は2親等内の親族若しくは同居の親族  
 3. 大株主：総議決権の10%以上の株式を保有する企業等をいう  
 4. 主要な取引先：直近事業年度における年間連結総売上高の1%以上の支払いがある会社をいう  
 5. 多額：過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える場合をいう

以上

## 1 企業集団の現況

### (1) 事業の経過及び成果

#### ① 一般的概況

当連結会計年度の世界経済は前半においては緩やかな回復基調となったものの、後半にかけては米中貿易摩擦や英国のEU離脱などの懸念材料を背景に鈍化が見られました。自動車業界におきましては、世界最大市場の中国での需要に鈍化が見られたものの、「CASE」=Connectivity(接続性)、Autonomous(自動運転)、Shared(共有)、Electric(電動化)に代表される100年に一度の大変革期を迎えており、新しい製品・サービスが続々と生まれています。当社グループはこの環境変化をグローバルサプライヤーとしてのポジションを確立するチャンスと捉え、当期も既存事業の一層の強化と先端技術の開発、新事業の開拓を進めてまいりました。

事業面では、ムサシの強みである一貫加工技術の進化、事業基盤の強化のため、株式会社浅田可鍛鉄所の全株式を取得し、子会社化しました。パワートレイン事業における商品開発力の更なる向上および生産体制の拡充に向けた取り組みを進めております。欧州では、2016年に買収した旧HAYグループ会社の商号を変更して全拠点の会社名に“Musashi”を冠してブランド名を統一し、ムサシブランドの一層の浸透とムサシヨーロッパ各社との統合の強化を図って参りました。世界最大の中国市場強化の一環としては南通拠点の生産能力を拡張し、量産を開始致しました。

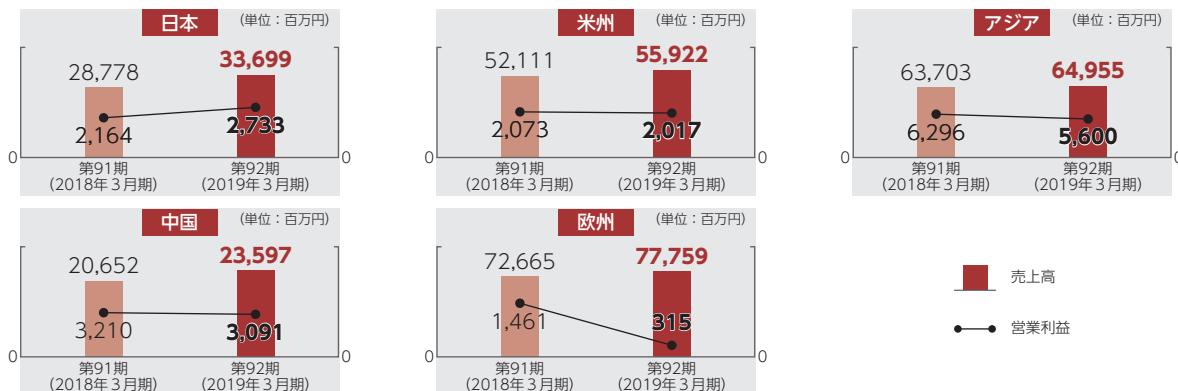
研究開発面では、Industry 4.0に向けてイスラエルのSixEye社とのパートナーシップ提携を行いました。設備間ならびに設備と人間とのリアルタイムでのコミュニケーションと協働を可能にするスマートファクトリーの実現を目指して工場用自動搬送車(SDV: Self Driving Vehicle)や、自動画像検査装置用AIアルゴリズムなどの共同開発に取り組んでおり、企業競争力の強化につなげます。

営業面では、当社の主力製品であるデファレンシャルの受注が引き続き好調に推移しました。またEV時代において需要が拡大する高性能ギアなどの次世代部品については新規顧客からの引き合いも増加しています。トランスミッション部品世界トップシェアの二輪事業は海外メーカーからの受注が増加しています。

そのような中、当連結会計年度の業績は、アジア、南米での現地通貨安の影響はあったものの全地域で売上増加となり、連結売上高は255,934百万円（前連結会計年度比7.6%増）と増収となりました。利益面では、連結営業利益は14,107百万円（同10.5%減）、連結経常利益は14,791百万円（同7.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,885百万円（同4.5%減）と減益となりました。

## ② セグメント別概況

日本地域は、売上高は33,699百万円（同17.1%増）と増収、セグメント利益は2,733百万円（同26.3%増）と増益となりました。米州地域は、売上高は55,922百万円（同7.3%増）と増収、機種構成の変化等によりセグメント利益は2,017百万円（同2.7%減）と減益となりました。アジア地域は、売上高は64,955百万円（同2.0%増）と増収、品質費用の引当等によりセグメント利益は5,600百万円（同11.1%減）と減益となりました。中国地域は、売上高は、23,597百万円（同14.3%増）と増収、開発費用の増加及び北米向け輸出の減少等によりセグメント利益は3,091百万円（同3.7%減）と減益となりました。欧州地域は、売上高は、77,759百万円（同7.0%増）と増収、乗用車市場の低迷及び好調な商用車需要に対応するためのコスト増等によりセグメント利益は315百万円（同78.4%減）と減益となりました。



### ③ 事業別売上高

(金額単位：百万円)

区 分	第 91 期 (2017/4～2018/3)		第 92 期 (2018/4～2019/3)		増・減 (△)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
P T 事 業	156,868	65.9	171,136	66.9	14,268	9.2
L & S 事 業	18,441	7.8	19,248	7.5	807	4.4
二 輪 事 業	62,601	26.3	65,549	25.6	2,948	4.7
合 計	237,910	100.0	255,934	100.0	18,023	7.6

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ④ 設備投資の状況

当連結会計年度の企業集団の設備投資としては、新規受注製品の生産や客先の増量への対応等を目的として、総額16,276百万円を実施いたしました。

### ⑤ 資金調達の状況

当連結会計年度は、金融機関からの経常的な調達のみであり、増資あるいは社債発行による調達は行っておりません。

### ⑥ サステナビリティの実現に向けた取組

持続可能な社会の実現のため、社会に対し継続的に価値を提供し、企業の社会的責任を果たしていくことは、ムサシグループの中長期的成長にとって欠かせない重要課題と考えております。

当社グループでは、世界の人々に信頼され、地球社会の持続可能な発展に貢献する企業であるため、取締役会で決議された「持続可能な地球社会の実現に向けたムサシグループの基本方針」に基づき、CSV※1・CSR※2という二つの観点から、サステナビリティに対する取り組みを推進しております。

※1=Creating Shared Value：社会と企業の双方に共通の価値を創造すること

※2=Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任

## (2) 対処すべき課題

自動車業界においては、自動運転技術の進化や急激なEVシフトなど、100年に一度と言われる大きな変革の波が押し寄せています。一方で、昨今ではメーカーによる品質不正が社会問題化し、コンプライアンス、企業ガバナンスの重要性が改めて問われています。このような状況下、当社グループでは、グローバルでの持続可能な成長と、進化するテクノロジーを活用した社会課題解決への貢献をめざし、以下の取組みを進めてまいります。

### ① 環境変化をチャンスとして捉えた事業の創出とより良い企業風土づくり

旧HAYグループ、株式会社浅田可鍛鉄所との統合シナジーにより、高品質で廉価なものづくりに磨きをかけるとともに、テクノロジーの進化を先取りした先進的な商品・技術・サービスの開発と事業化に取り組んでまいります。また、品質については、真にお客様のためになる商品、サービスの提供を第一に考え、不正を未然に防ぐ、オープンで風通しの良い企業風土づくりを進めてまいります。

### ② 共通システムを活用したグローバルオペレーションの効率化

グローバルの拠点で導入を進める共通のプラットフォームを活用し、管理・間接業務を始めとしたオペレーションを効率化してまいります。人が人らしく創造性を活かせる領域で力を発揮できるよう、働き方の改革も視野に、しくみづくりと継続的な改善に取り組んでまいります。

### ③ 人材育成とサステナビリティの実現に向けた継続的な取り組み

新しい技術開発・事業化を担う人材の育成に継続的に取り組んでまいります。また、サステナビリティへの取り組みを企業経営の重要課題として捉え、事業活動を通じたSDGs\*達成への貢献などにより、世界中のステークホルダーの皆さまから信頼される企業グループを目指します。

\*=Sustainable Development Goals：2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発のための国際目標

### (3) 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 89 期 (2015/4~2016/3)	第 90 期 (2016/4~2017/3)	第 91 期 (2017/4~2018/3)	第 92 期 (2018/4~2019/3)
売 上 高 (百万円)	164,397	180,522	237,910	255,934
営 業 利 益 (百万円)	13,398	11,166	15,767	14,107
経 常 利 益 (百万円)	11,449	10,323	15,929	14,791
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百万円)	6,809	6,315	10,351	9,885
1株当たり当期純利益 (円)	109.15	101.24	165.85	155.55
総 資 産 (百万円)	155,152	248,482	247,778	244,450
純 資 産 (百万円)	77,947	88,312	100,350	108,333

(注) 1. 売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、総資産、純資産は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
(注) 2. 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。直前3事業年度につき、それぞれ株式分割が行われたと仮定して「1株あたり当期純利益」を算出しております。  
(注) 3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

売上高 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



## (4) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 親会社等との間の取引に関する事項

親会社等には該当しませんが、その他の関係会社である本田技研工業株式会社との取引につきましては、一般の取引と同様に、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。また、当社取締役会は、当社独自の経営判断で事業活動及び経営上の決定が行われており、独立性が確保されているものと考え、当社の利益は害されていないと判断しております。

### ③ 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社 出資比率	主要な事業内容
九州武蔵精密株式会社	熊本県	100百万円	100.0%	2輪車及び汎用エンジン部品の製造
株式会社浅田可鍛鉄所	京都府	45百万円	100.0%	ダクタイル鋳鉄素材の製造
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	米国	40百万米ドル	89.5%	自動車用部品の製造
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	カナダ	20百万カナドル	100.0%	自動車用部品の製造
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ	メキシコ	12.3百万米ドル	100.0%	自動車用部品の製造
ムサシドブラジル・リミターダ	ブラジル	105.1百万レアル	74.9%	2輪車及び汎用エンジン部品の製造
ムサシダアマゾン・リミターダ	ブラジル	139百万レアル	100.0%	2輪車及び汎用エンジン部品の製造
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	タイ	200百万バーツ	82.3%	2輪車及び汎用エンジン部品の製造
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア	インドネシア	14百万米ドル	80.0%	2輪車及び汎用エンジン部品の製造
ムサシオートパーツインド・プライベートリミテッド	インド	10,100百万インドルピー	100.0%	2輪車及び汎用エンジン部品の製造
ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド	ベトナム	42百万米ドル	100.0%	2輪車及び汎用エンジン部品の製造
武蔵精密自動車零部件(中山)有限公司	中国	65.2百万米ドル	100.0%	自動車用部品の製造
武蔵精密企業投資(中山)有限公司	中国	30百万米ドル	100.0%	中国拠点の統括会社
武蔵精密自動車零部件(南通)有限公司	中国	30百万米ドル	(100.0%)	自動車用部品の製造
武蔵精密自動車零部件(天津)有限公司	中国	20百万ユーロ	(75.0%)	自動車用部品の製造
ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド	ハンガリー	20.1百万ユーロ	100.0%	自動車用部品の製造

会社名	所在地	資本金	当社 出資比率	主要な事業内容
ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー	ドイツ	320百万円	75.0%	自動車部品等の製造・販売事業を行う子会社の株式保有
ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー	ドイツ	136.8千円	(75.0%)	自動車部品等の製造・販売事業を行う子会社の株式保有
ムサシボッケナウ・ゲーエムベーハー・ウント ・コー・カーゲー	ドイツ	15百万円	(75.0%)	自動車用部品の製造
ムサシパートゾーベルンハイム・ゲーエムベーハー ・ウント・コー・カーゲー	ドイツ	1千円	(75.0%)	自動車用部品の製造
ムサシハンミュンデンホールディング・ゲーエムベーハー	ドイツ	6.6百万円	(75.0%)	自動車用部品の製造
ムサシハンミュンデンフォーゼン・ゲーエムベーハー	ドイツ	5百万円	(75.0%)	自動車用部品の製造
ムサシスペインビジャルバ・エスエル	スペイン	8.7百万円	(75.0%)	自動車用部品の製造

(注) ( )は、子会社による所有を含む比率を表示しております。

## (5) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

当社グループは、自動車用パワートレイン部品・サスペンション部品・ステアリング部品、トランスミッション部品等の製造販売を主な事業内容としており、その主要な製品は次のとおりであります。

P T 事 業	プラネタリィギヤアッセンブリー、デファレンシャルギヤアッセンブリー、ベベルギヤ、リングギヤ、カムシャフト、バランスシャフト
L & S 事 業	サスペンションアームアッセンブリー、サスペンションボールジョイント、ステアリングボールジョイント、各種連結用ジョイント
2 輪 事 業	2輪車用トランスミッションギヤアッセンブリー、2輪車用カムシャフト、2輪車用キックスター部品、その他2輪車用駆動系部品、汎用エンジン部品

**(6) 主要な事業所及び工場** (2019年3月31日現在)**① 当社**

本社及び植田工場	(愛知県)
第一明海工場	(愛知県)
第二明海工場	(愛知県)
鳳来工場	(愛知県)
鈴鹿工場	(三重県)

**② 主要な子会社**

主要な子会社及びその所在地については、「(4)重要な親会社及び子会社の状況 ③重要な子会社の状況」をご参照ください。

**(7) 従業員の状況** (2019年3月31日現在)**① 企業集団の従業員**

従業員数	前連結会計年度末比増減
12,990 (3,849) 名	395名増 (59名増)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

**② 当社の従業員**

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,141 (174) 名	16名減 (5名減)	39.5歳	15.2年

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

**(8) 主要な借入先の状況** (2019年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	35,746百万円
株式会社三井住友銀行	28,466百万円
株式会社みずほ銀行	16,163百万円
株式会社日本政策投資銀行	4,754百万円

(注) 借入額は、借入先グループ別に合算した金額を記載しております。

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

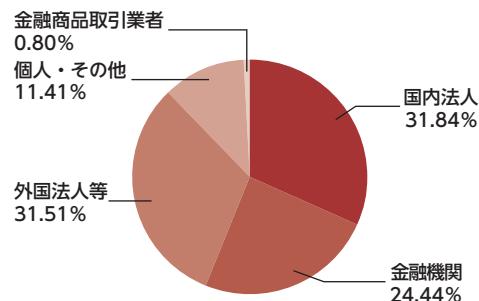
- ① 発行可能株式総数 **140,000,000株**
- ② 発行済株式の総数 **65,135,001株**
- ③ 株主数 **2,706名**

### ④ 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
本田技研工業株式会社	16,364千株	25.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,653	8.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,602	5.5
ジェーピー モルガン チェース バンク 3 8 5 6 3 2	2,806	4.3
株式会社大塚ホールディングス	2,603	3.9
大塚浩史	1,432	2.1
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) モンドリアン インターナショナル スモール キャップ エクィティ ファンド エル ピー	1,350	2.0
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 1 4 0 0 4 4	1,257	1.9
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック アバディーン スタンダード エスアイシーエイブイ アイ クライアント アセツ	1,100	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	931	1.4

- (注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は自己株式 (16,152株) を控除して計算しております。

### (ご参考) 所有者別株主分布状況



## (2) 新株予約権等の状況

### ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

### ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

## (3) 会社役員等の状況

### ① 取締役の状況（2019年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	大塚 浩史	
取締役	宮田 隆之	P T事業・塑型技術統括、中国地域CEO ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムペーハー取締役社長
取締役	大塚 晴久	L & S事業統括、米州地域CEO ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド取締役社長
取締役	トレーシー・シビル	グループCFO、グローバルIT戦略担当
取締役	神野 吾郎	株式会社サーラコーポレーション代表取締役社長 中部瓦斯株式会社代表取締役会長 ガステックサービス株式会社代表取締役会長
取締役	ハリ・ネアー	
取締役	富松 圭介	株式会社ABEJA取締役
取締役	宗像 義恵	
取締役（常勤監査等委員）	榊原 信良	
取締役（監査等委員）	山神 麻子	弁護士
取締役（監査等委員）	森田 好則	

- (注) 1. 取締役神野吾郎氏、ハリ・ネアー氏、富松圭介氏及び宗像義恵氏並びに取締役（監査等委員）山神麻子氏及び森田好則氏は社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）山神麻子氏は弁護士の資格を有しており、企業法務、コンプライアンスに関する高い専門的知見を有しております。
3. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員を除く。）からの情報収集や重要な社内会議への出席による情報共有及び内部監査部門との十分な連携を可能とするよう、榊原信良氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 当社は、神野吾郎氏、ハリ・ネアー氏、富松圭介氏、宗像義恵氏、山神麻子氏及び森田好則氏を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。
5. 2018年6月22日開催の第91回定株主総会終結の時をもって、取締役堀部浩司及び取締役内田 透の両氏は任期満了により退任いたしました。

(ご参考) 当社は執行役員制度を導入しております。2019年4月1日現在の執行役員体制は以下のとおりであります。

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
最高経営責任者	大塚 浩史	
専務執行役員	宮田 隆之	P T 事業・塑型技術統括 中国地域 C E O ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベアハー取締役社長
専務執行役員	大塚 晴久	L & S 事業統括 米州地域 C E O ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド取締役社長
常務執行役員	トレーシー・シビル	グループ C F O グローバル I T 戦略担当
常務執行役員	堀部 浩司	品質統括
常務執行役員	武正 信夫	研究開発統括
上席執行役員	伊作 猛	新規事業統括、経営企画担当
上席執行役員	ウルリッヒ・メルマン	欧州地域 C E O
上席執行役員	左右田 卓	購買・生産管理統括
上席執行役員	森崎 健司	日本地域 C E O、製造技術統括 リスクマネジメントオフィサー
執行役員	河合 哲伸	九州武蔵精密株式会社代表取締役社長
執行役員	グラハム・ヒル	グローバル化推進担当 ムサシオートパーツユークー・リミテッド取締役社長
執行役員	外山 哲郎	L & S 事業副統括
執行役員	大塚 智久	中国地域 C O O
執行役員	朝倉 英明	2 輪事業統括、アジア地域 C E O ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド取締役社長 ムサシアジアカンパニー・リミテッド取締役社長
執行役員	天野 康則	営業統括
執行役員	柳沢 達也	研究開発副統括
執行役員	前田 大	人事・I T 統括 コンプライアンスオフィサー

## ② 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

区分	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取締役 (監査等委員を除く。) (うち社外取締役)	10 (4)	204 (31)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	3 (2)	27 (12)
合計 (うち社外役員)	13 (6)	231 (43)

- (注) 1. 取締役 (監査等委員を除く。) の報酬限度額は、2015年6月23日開催の第88回定時株主総会において年額400百万円以内 (うち社外取締役80百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。) と決議いただいております。また別枠で、取締役 (監査等委員を除く。) について2017年6月23日開催の定時株主総会において、譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬及び上記株価等に連動した金銭報酬額として、年額250百万円以内 (うち社外取締役には年額40百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。) と決議いただいております。
2. 取締役 (監査等委員) の報酬限度額は、2015年6月23日開催の第88回定時株主総会において年額80百万円以内と決議いただいております。
3. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 報酬等の総額には、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額及び譲渡制限付株式の付与による報酬額を含めて表示しております。

## ③ 社外役員に関する事項

### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- 取締役神野吾郎氏は株式会社サーラコーポレーションの代表取締役社長、中部瓦斯株式会社及びガステックサービス株式会社の代表取締役会長であります。当社は、中部瓦斯株式会社及びガステックサービス株式会社との間に燃料等の購買取引がありますが、その年間取引金額が当社及び各社の売上高に占める割合はいずれも1%未満です。株式会社サーラコーポレーションとの間には特別の関係はありません。
- 取締役富松圭介氏は、株式会社A B E J Aの取締役であります。当社は、株式会社A B E J Aにコンサルティング業務等を委託しておりますが、当該業務にかかる年間取引額が同社の売上高に占める割合の1%を超えることとなりました。このため、当社は同氏を、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ておりましたが、当社の独立性判断基準に抵触することから、独立役員の指定を解除する予定であります。但し、同社との取引は当社連結売上高の1%未満であり、同社の売上高に占める割合も約2%と僅少であることから、一般の株主との利益相反の生じるおそれは重大ではなく、社外取締役としての職責を適切に果たしていただけるものと判断します。

## ロ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役神野吾郎氏は、当事業年度に開催した取締役会10回中10回に出席し、企業経営における経営者としての幅広い経験と高い見識から、取締役会の議案の審議に必要な発言を積極的に行っております。
- ・取締役ハリ・ネアー氏は、当事業年度に開催した取締役会10回中10回に出席し、企業経営における豊富な経験と長年培われた高い見識から取締役会の議案の審議に必要な発言を積極的に行っております。
- ・取締役富松圭介氏は、当事業年度に開催した取締役会10回中10回に出席し、証券界やAI業界での豊富な経験と経済に対する幅広い知見から取締役会の議案の審議に必要な発言を積極的に行っております。
- ・取締役宗像義恵氏は、2018年6月22日就任以降、当事業年度に開催した取締役会7回中7回に出席し、企業経営における豊富な経験と長年培われた高い見識から取締役会の議案の審議に必要な発言を積極的に行っております。
- ・取締役（監査等委員）山神麻子氏は、当事業年度に開催した取締役会10回中10回に出席し、弁護士としての専門的見地から適宜質問、助言を行っております。また、当事業年度に開催した監査等委員会11回中11回に出席し、監査の方法その他の監査等委員の職務の執行に関する事項について意見を述べております。
- ・取締役（監査等委員）森田好則氏は、当事業年度に開催した取締役会10回中10回に出席し、政府機関などにおける豊富な経験と長年培われた高い見識から適宜質問、助言を行っております。また、当事業年度に開催した監査等委員会11回中11回に出席し、監査の方法その他の監査等委員の職務の執行に関する事項について意見を述べております。

(注) 上記の取締役会開催数のほか、会社法第370条及び定款の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が3回ありました。

## ④ 責任限定契約の内容の概要

- ・当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

## (4) 会計監査人の状況

### ① 名称 EY新日本有限責任監査法人

(注)新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

### ② 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	72.5百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	72.5百万円

(注) 1. 当社の子会社については、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分することができませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

3. 監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、会計監査人の従前の会計監査実績等を確認し、当事業年度の会計監査人の監査計画の内容及び報酬見積りの算出根拠等について検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、監査等委員会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

### ●内部統制システム整備に関する基本方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり取締役会で基本方針を決議しております。

#### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- ・コンプライアンスの推進を担当する役員を任命し、体系的な取り組みを行う体制整備を図る。
- ・企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する委員会を設置する。
- ・当社グループの社員一人ひとりが、お客様や社会とのかかわりの中で守るべき共有の行動規範として「わたしたちのコンプライアンス」を明文化し、企業倫理向上を図る。
- ・企業倫理に関する問題について提案を受け付ける窓口を設置する。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規程に基づいて、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を適切に保存管理するなど情報管理の体制整備を図る。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクマネジメントの推進を担当する役員を任命し、体系的な取り組みを行うリスクマネジメントの体制整備を図る。
- ・危機発生時の関連組織及び従業員の取るべき行動を定めた規程の整備を進める。

#### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会が統括制及び地域統括制を含めグローバルな業務執行を監督する体制の整備を図る。
- ・地域事業と各種執行機能に担当役員を任命し、それぞれの地域や現場において、迅速かつ最適な経営判断を行うとともに、効率的、効果的な業務運営を行う。
- ・経営会議は、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する。
- ・G T M（グローバル・トップ・ミーティング）を設置し、グループ方針の共有化及び経営計画実現のための課題抽出及びその対応を協議し、グループ会社としての業務執行の最適性及び効率性の向上を図る。

#### ⑤ 会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ会社各社の適正な業務の遂行を図るために関係会社管理規程を整備し、関係会社管理規程に従ってグループ会社各社の管理を行い、グループ会社各社から報告を受ける。
- ・当社グループ会社各社は、チェックリストに基づく定期的な自己検証を実施する。

- ・独立した内部監査部門である業務監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を行うほか、各地域や子会社・関連会社における内部監査の充実に努める。
- ・業務監査室は、内部監査の結果を被監査部門・被監査会社に通知し、指摘事項に対する改善策の立案を求め、改善策の進捗状況を定期的に確認するとともに、取締役会に適宜状況を報告する。

### ⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項及び当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役（以下「監査等委員」）を除く）からの独立性に関する事項

- ・内部監査部門に監査等委員会の職務の補助業務にあたらせ、内部監査部門の独立性を確保しながら、監査等委員会との連携を深めつつ効率的、実効的監査体制の確立に資する。

### ⑦ 取締役（監査等委員を除く）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

- ・監査等委員会に対して、当社や子会社などの営業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備及び運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとする。
- ・監査等委員は、取締役（監査等委員を除く）又は使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務を負わないとともに、当該報告をした使用人の異動、人事評価及び懲戒等に関して、取締役（監査等委員を除く）にその理由の開示を求めることができる。

### ⑧ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査体制の構築及びその監査環境整備を行い、監査の実効性を高める。監査等委員会と内部監査部門である業務監査室が緊密に連携して、当社や子会社などの業務監査を実施するほか、監査等委員は経営会議その他の重要な会議に出席する。
- ・監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。

### ●内部統制システムの運用状況

当事業年度における、業務の適正を確保するための体制の運用状況のうち主なものは、次のとおりです。

### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- ・コンプライアンスに関する取り組みを推進するコンプライアンスオフィサーを任命し、内部統制委員会を設置して企業倫理やコンプライアンスに関する事項について審議しています。

- ・行動規範「わたしたちのコンプライアンス」に基づいたコンプライアンス研修を実施し、企業倫理の向上を図っています。2018年度は、これに加えて、コンプライアンス遵守体制の強化を目的として、当社在籍の全管理職を対象に、e-learning教材を用いたコンプライアンス教育を実施いたしました。
- ・内部通報窓口である、ムサシ企業倫理提案窓口で、企業倫理やコンプライアンスに関する問題の提案を受け付けています。会社内部の窓口のほか、社外弁護士窓口と監査等委員窓口も置き、より提案しやすい環境とすることで本制度の実効性を高めています。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規程に文書の管理や保存期間について定め、情報を保存管理しています。
- ・取締役の職務の執行にかかる情報についても、文書管理規程に基づき保存期間を定め機密等級を表示するなど、適切に管理しています。
- ・2018年度は、昨年改正した機密管理に関する規程の遵守状況を調査するとともに、改めて全社への規程の再周知を行い、情報保存管理の強化を図りました。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクマネジメントに関する取り組みを推進するリスクマネジメントオフィサーを任命し、BCP委員会を設置して事業継続上のリスクと対応について審議するとともに、事業継続計画(BCP)の策定などを行っています。
- ・最大リスクと想定される大規模地震に対するBCP訓練を継続的に実施しています。
- ・2018年度は、リスクへの迅速な対応ができる体制作りを目的として、具体的な行動の確認まで行う実践的な訓練を実施しました。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会において、取締役の職務分担及び執行役員の任命を行い、業務の効率的な運営を図っています。また、グループ全体としての経営戦略や中長期的な経営計画を積極的に議論し、企業価値の向上を図っています。
- ・監査等委員会設置会社として、定款規定に基づき、取締役会決議により重要な業務執行の一部を経営会議に権限委譲し、効率的で機動的な経営の意思決定を行っています。
- ・業務執行については、執行役員の明確な執行責任のもとで、機動的に実行しています。
- ・グループ会社各社と方針を共有し、事業計画を実現するため、課題等について協議するGTM(グローバル・トップ・ミーティング)を開催するとともに、基幹システムの刷新を中心とするグローバルプラットフォームの拡充により、グループ全体の業務執行の最適化ならびに効率化を図っています。

### ⑤ 会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・取締役会は、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、当社グループの体制構築と運用状況を監督しています。
- ・グループ会社から本社への報告事項等を定めた関係会社管理規程を制定し、グループ会社の管理を行っています。

- ・グループ全体の効率的な運営と統合的な管理に資することを目的として策定した共通ルール（グローバルポリシー）の運用の定着に努めています。
- ・グループ会社各社が、業務の中で遵守する法令や配慮するリスクについて、チェックリストを使った自己検証を定期的に行い、その結果からグループ全体で取り組むべき課題について、内部統制委員会で審議しています。2018年度は、10月に統合した株式会社浅田可鍛鉄所を含む、グループ全体で自己検証を実施しました。
- ・内部監査部門である業務監査室が、社内の各部門及びグループ会社を定期的に監査しています。

#### ⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項及び当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役（以下「監査等委員」）を除く）からの独立性に関する事項

- ・業務執行部門から独立した業務監査室が監査等委員会を補助し、監査機能の強化を図っています。業務監査室は他の業務執行部門から独立した部署であり、監査等委員会を補助する業務においては、監査等委員会の指示に従っています。

#### ⑦ 取締役（監査等委員を除く）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

- ・監査等委員会が監査に必要な情報を得ることができるよう、内部監査部門、内部統制部門及びその他の事業部門が定期的に監査等委員会に報告しています。

#### ⑧ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査等委員会は定期的に行う監査以外にも、当社を取り巻く状況の把握に努め、業務監査室との連携や監査等委員同士の情報交換の機会を設けるなど、監査の実効性向上のための環境整備を行っています。
- ・監査等委員は経営会議その他の重要な会議に出席し業務執行の状況を把握しています。また、取締役会においては監督・監査の視点から積極的に意見を述べ、取締役会の監督機能の強化を図っています。
- ・業務監査室の監査に同席するなど、業務監査室と連携して監査を行っています。

### (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題の一つとして認識し、財務体質の健全化に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の改善に資する負債の返済、生産設備の増強や今後の研究開発活動に充当し、事業の拡大に努めてまいります。



## 連結損益計算書(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	255,934
売上原価	216,240
<b>売上総利益</b>	<b>39,694</b>
販売費及び一般管理費	25,586
<b>営業利益</b>	<b>14,107</b>
営業外収益	1,795
受取利息	502
受取配当金	400
為替差益	190
受取保険金	202
その他	499
営業外費用	1,111
支払利息	854
その他	256
<b>経常利益</b>	<b>14,791</b>
特別利益	265
固定資産売却益	38
減損損失戻入益	227
特別損失	386
固定資産売却損	44
固定資産除却損	119
減損損失	215
その他	7
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>14,669</b>
法人税、住民税及び事業税	4,540
法人税等調整額	△409
<b>当期純利益</b>	<b>10,538</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	653
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>9,885</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,006	1,985	80,440	△8	85,423
会計方針の変更による累積的影響額			100		100
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,006	1,985	80,541	△8	85,524
当期変動額					
新株の発行	2,320	2,320			4,640
剰余金の配当			△2,545		△2,545
親会社株主に帰属する当期純利益			9,885		9,885
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			1,379		1,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,320	2,320	8,719	△0	13,359
当期末残高	5,326	4,305	89,261	△8	98,884

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,706	△5,270	195	△2,368	17,294	100,350
会計方針の変更による累積的影響額						100
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,706	△5,270	195	△2,368	17,294	100,451
当期変動額						
新株の発行						4,640
剰余金の配当						△2,545
親会社株主に帰属する当期純利益						9,885
自己株式の取得						△0
連結子会社の決算期の変更に伴う増減						1,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△679	△4,323	△2	△5,005	△470	△5,476
当期変動額合計	△679	△4,323	△2	△5,005	△470	7,882
当期末残高	2,026	△9,593	192	△7,374	16,823	108,333

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	<b>118,015</b>
<b>流動資産</b>	<b>14,329</b>
現金及び預金	12
売掛金	8,429
製品	1,107
仕掛品	1,585
原材料及び貯蔵品	710
1年内回収予定の長期貸付金	760
前払費用	179
未収入金	718
その他	825
<b>固定資産</b>	<b>103,686</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>10,996</b>
建物	2,531
構築物	119
機械及び装置	5,179
車両運搬具	31
工具、器具及び備品	540
土地	2,490
建設仮勘定	104
<b>無形固定資産</b>	<b>665</b>
ソフトウェア	638
ソフトウェア仮勘定	19
その他	7
<b>投資その他の資産</b>	<b>92,023</b>
投資有価証券	1,105
関係会社株式	68,184
出資金	61
関係会社長期貸付金	50
関係会社出資金	22,495
長期前払費用	82
繰延税金資産	34
その他	45
貸倒引当金	△36
<b>資産合計</b>	<b>118,015</b>

科目	金額
<b>負債の部</b>	<b>71,044</b>
<b>流動負債</b>	<b>40,599</b>
支払手形	19
電子記録債務	3,380
買掛金	3,135
短期借入金	18,493
1年内返済予定の長期借入金	10,851
リース債務	35
未払金	604
未払費用	2,193
未払法人税等	140
預り金	178
賞与引当金	1,041
役員賞与引当金	38
製品補償引当金	11
設備関係支払手形	426
その他	49
<b>固定負債</b>	<b>30,444</b>
長期借入金	29,714
リース債務	70
退職給付引当金	526
長期末払金	71
資産除去債務	62
<b>純資産の部</b>	<b>46,970</b>
<b>株主資本</b>	<b>45,041</b>
資本金	5,326
資本剰余金	5,067
資本準備金	5,067
<b>利益剰余金</b>	<b>34,656</b>
利益準備金	306
その他利益剰余金	34,349
別途積立金	23,500
繰越利益剰余金	10,849
<b>自己株式</b>	<b>△8</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,929</b>
その他有価証券評価差額金	1,929
<b>負債純資産合計</b>	<b>118,015</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	52,077
売上原価	41,838
<b>売上総利益</b>	<b>10,238</b>
販売費及び一般管理費	7,839
<b>営業利益</b>	<b>2,399</b>
営業外収益	3,269
受取利息	13
受取配当金	2,756
受取保証料	462
その他	37
営業外費用	121
支払利息	91
為替差損	1
その他	28
<b>経常利益</b>	<b>5,546</b>
特別利益	1
固定資産売却益	1
特別損失	5
固定資産除却損	5
<b>税引前当期純利益</b>	<b>5,542</b>
法人税、住民税及び事業税	1,153
法人税等調整額	56
<b>当期純利益</b>	<b>4,333</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	3,006	2,746	306	32,561	32,868	△8	38,613		
当期変動額									
新株の発行	2,320	2,320					4,640		
剰余金の配当				△2,545	△2,545		△2,545		
当期純利益				4,333	4,333		4,333		
自己株式の取得						△0	△0		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	2,320	2,320	－	1,787	1,787	△0	6,427		
当期末残高	5,326	5,067	306	34,349	34,656	△8	45,041		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,568	2,568	41,182
当期変動額			
新株の発行			4,640
剰余金の配当			△2,545
当期純利益			4,333
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△639	△639	△639
当期変動額合計	△639	△639	5,788
当期末残高	1,929	1,929	46,970

※その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	23,500	9,061	32,561
当期変動額			
剰余金の配当		△2,545	△2,545
当期純利益		4,333	4,333
当期変動額合計	—	1,787	1,787
当期末残高	23,500	10,849	34,349

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月15日

武蔵精密工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日置重樹 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口俊克 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、武蔵精密工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月15日

武蔵精密工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日置重樹 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口俊克 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、武蔵精密工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第92期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第92期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月16日

武蔵精密工業株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員	神原信良 ㊞
監査等委員	山神麻子 ㊞
監査等委員	森田好則 ㊞

(注) 1. 監査等委員山神麻子、及び森田好則は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 持続可能な社会の実現と、 事業の中長期的な成長に向けて

ムサシグループは社是に基づき、「共通価値の創造（CSV）」と「グローバル企業としての責任（CSR）」という二つの観点から、事業活動の全体を通じて、持続可能な地球社会の実現のための取り組みを推進しています。

## CSV

事業そのもので社会に  
提供する価値

「独創的なものづくり」と「魅力的な商品の提供」を通じて、持続可能な地球社会の発展に貢献します。

## CSR

事業の基盤としての  
CSR関連活動

世界の人々に信頼される企業であるため、よりよい社会づくりのために積極的に貢献します。



財務的な成果を、ステークホルダーへの還元と成長への再投資に向けることで、中長期的な事業の成長と、持続可能な社会の実現への貢献を両立していきます。

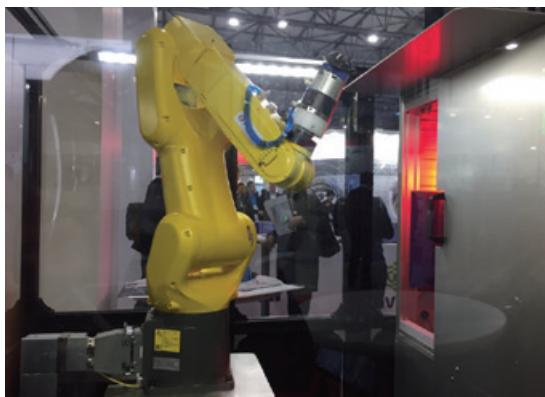


ターゲット8.2



ターゲット9.5

## Musashi AI株式会社を設立



AI技術開発のスピードアップやグローバル展開をより加速させるため、イスラエルの起業家で多くの成功企業を立ち上げたRan Poliakine氏が代表をつとめるSixEye Interactive Ltd.と共同出資で、Musashi AI株式会社を設立することを発表しました。

一般的にものづくりの現場では、材料の搬送、加工、検査の工程を経て、お客様へ製品をお届けしています。このうち、ものづくりの中核である加工の領域は比較的自動化が進んでいるのに対し、搬送、検査の工程は人に依存せざるを得ない部分が多く、かつ創意工夫による付加価値が生み出しにくい領域でした。これらの作業をAI・人工知能により自動化することで、人を単純作業から開放し、新たな価値の創造に取り組むことができる環境作りには挑戦します。

当社はこれまでも、「人にはもっと人らしい仕事を」を理念にAIの製造現場への実装を研究し、ものづくりのイノベーションに取り組んで参りました。Musashi AI株式会社では、人と機械が協働するスマートファクトリーの実現を目指し、製造プロセスの最適化によって生まれる新たな価値を世界のものづくり現場に提供して参ります。

### 国連サミットで掲げた2030年までに達成すべき17項目の目標

ムサシグループはSDGsに積極的に向き合い、事業活動に取り入れることで持続可能な社会形成と、企業価値向上につなげていきます。



7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに

ターゲット7.a

## 電動化に対応した新製品の開発を強化



デファレンシャルアセンブリ



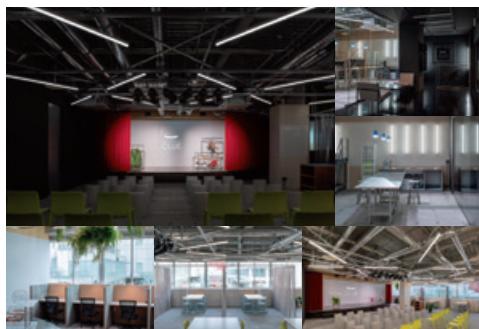
トランスミッションギヤ(オートマチック用)

電動化をはじめとした自動車の機構変化が急激に進むなか、当社では環境変化への対応を進めています。デファレンシャルアセンブリや減速ギヤをはじめ、電動ユニットのモーターの出力端からタイヤの手前まで、様々な機構の電気自動車に必要となる動力伝達部品を生産しています。このうち、デファレンシャルアセンブリについては電動化時代の顧客ニーズに対応すべく、独自の開発力を活かして小型化・軽量化に取り組んでいます。その他、静音かつ高強度化の強みを持つプラネタリギヤや、車体の軽量化に貢献する中空シャフトを含め、今後の電動化が進展するなかでも成長が期待できる商品群の開発に積極的に取り組んでいます。

## イノベーション創出への取り組み

9 産業と技術革新の  
基盤をつくらう

ターゲット9.5



第4次産業革命と呼ばれる大変革期を迎えている今こそ、将来に向けた新たな挑戦を行う絶好のチャンスと捉えています。2017年6月、当社では社内公募型の新規事業創出プロジェクトを開始しました。様々な提案の中から、「安心な子育てを届ける保育支援」と「農家と働き手をつなぐ農業支援」をテーマにした2チームが選抜され、専任で新規事業の立ち上げに取り組んでいます。また、2018年12月には、イノベーション創出のプラットフォームとして「MUSASHi Innovation Lab CLUE」を豊橋駅前にオープンしました。ここでは、スタートアップ、個人起業家、社内起業家などを対象に、ネットワーキングの機会や、起業支援プログラムなどを提供していきます。ものづくり企業としての強みも活かし、既存事業の枠にとらわれないイノベーションの創出に引き続き取り組んで参ります。

ユニークで行こう!!



## 株主総会会場ご案内図

### <会場>

愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5 当社本店会議室  
電話 0532 (25) 8111



### <交通のご案内>

1. JR東海道新幹線、JR東海道本線「豊橋駅」西口から、シャトル便を運行いたしますのでご利用ください。  
シャトル便出発時間：午前9時および9時30分
2. 豊橋鉄道渥美線をご利用の場合は、「大清水駅」で下車し徒歩30分です。
3. お車でお越しの方は、東名高速道路「豊川インター」より約20kmです。当社駐車場をご利用ください。

※表紙の写真は豊橋駅前にオープンした「MUSASHi Innovation Lab CLUE」の様子です。

CLUEはヒト・モノ・コトが融合し、社会課題を解決する事業を生み出す場所です。詳細は54ページをご覧ください。

企業パートナー・個人会員募集中! ⇒



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。